

研究分担者 大北 全俊 (東北大学大学院 医学系研究科)

研究協力者 稲元 洋輔 (吉備国際大学)
井上 洋士 (順天堂大学)
景山 千愛 (京都府立医科大学)
加藤 穰 (滋賀医科大学)
田中祐理子 (神戸大学)
遠矢 和希 (国立がん研究センター)
仲村 秀太 (琉球大学大学院医学系研究科 感染症・呼吸器・消化器内科学講座)
花井 十伍 (ネットワーク医療と人権)
山口 正純 (ぶれいす東京)
横田 恵子 (神戸女学院大学)

研究要旨 HIV/AIDS の倫理的な議論について、海外での議論を参照枠としつつ日本での議論及び課題を明確にし、今後の望ましい方向性の提示を目的とした。大きくは規範倫理的研究として HIV/AIDS の倫理及び人権 human rights に関する議論の調査、記述倫理的研究として、HIV/AIDS に関する国内報道記事の調査及び、医療従事者等への HIV 陽性者の診療の手引き作成に向けて、HIV 診療を専門としない医師の意識調査を行った。

研究目的

HIV/AIDS の倫理的な議論について、海外での議論を参照枠としつつ日本での議論及び課題を明確にし、今後の望ましい方向性の提示を目的とした。特に、医療従事者等への HIV 陽性者の診療の手引き作成に向け、HIV 診療を専門としない医師を対象とした意識調査を実施し、現状把握をすることを目的とした。

研究方法

方法は、規範倫理的研究と記述倫理的研究によって異なる。

規範倫理的研究は、倫理及人権に関する議論 (U=U 含む) の文献調査によって実施した。

記述倫理的研究は以下の二つを実施した。

i 国内報道記事調査：

前年度までの厚生労働行政推進調査費補助金 (エイズ対策政策研究事業) 「HIV 感染症及びその合併症の課題を克服する研究」において実施していた調査の継続である。@nifty の新聞・雑誌記事横断検索サービスを使用し、以下のメディアを対象として、HIV/AIDS 関連の見出し (記事タイトルに HIV or

エイズ/AIDS を含む記事) を検索し収集したデータを用いた。期間は、1984 年から 2020 年 8 月 6 日までのデータを収集し分析の対象とした。

検索対象とした報道機関は下記のとおりである。

- 通信社・テレビ:共同通信、時事通信、NHK ニュース、テレビ番組放送データ
- 全国紙:朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞
- 全国ニュース網:北海道新聞、河北新報、東京新聞、新潟日報、中日新聞、神戸新聞、中国新聞、神戸新聞、中国新聞、西日本新聞
- 地方紙:東奥日報、岩手日報、秋田魁新報、山形新聞、福島民報、茨城新聞、下野新聞、上毛新聞、千葉日報、神奈川新聞、北日本新聞、北國・富山新聞、福井新聞、山梨日日新聞、信濃毎日新聞、岐阜新聞、静岡新聞、伊豆新聞、京都新聞、山陽新聞、徳島新聞、四国新聞、愛媛新聞、高知新聞、佐賀新聞、長崎新聞、熊本日日新聞、大分合同新聞、宮崎日日新聞、南日本新聞、琉球新報、沖縄タイムス

分析手法も前年度と同様に KH Coder により分析を行った (KH Coder による分析は主に景山)。KH Coder とは、樋口耕一 (立命館大学) によって開発

されたフリーソフトウェアであり、アンケートの自由記述・インタビュー記録・新聞記事などのテキスト型データを統計的に分析するためのソフトウェアである (KH Coder の概要については主に以下の web 上の情報と文献を参照。KH Coder <https://kncoder.net>。樋口耕一「社会調査のための計量テキスト分析 - 内容分析の継承と発展を目指して」ナカニシヤ出版、2014)。分析は、対応分析を主に実施し、各年を外部変数として頻出語との付置関係を観察することによって、各年の報道の概要について分析を行った。対応分析は主に 3 年区切りで実施した。ただし、記事数のベースアップが観察された 1992 年を中心に、1990～1995 年の 6 年区切りでの対応分析、またより正確に記事の概要を把握するため、共起ネットワーク分析も実施した (研究協力者：景山、稲元、田中、花井、横田)。

ii HIV 診療を専門としない医師の意識調査：

医療従事者等への HIV 陽性者の診療の手引き作成に向けて、医療者の HIV/AIDS に対する意識の一般的な傾向を把握することを目的とする調査である。当該手引きの主たる対象及び調査の実施可能性等を検討し、対象者は歯科医を除く医師に限定した。質問紙作成ののち倫理審査の承認を経て、オンライン上で調査を実施した。本報告書作成時点では、調査中のため、質問紙の作成手順と概要について結果で記載し、方法及び結果と分析については次年度報告書にて報告予定である (研究協力者：稲元、景山、田中、花井、山口、横田)。

(倫理面への配慮)

記述倫理的研究の ii にあたる「HIV 診療を専門としない医師に対する意識調査」は、匿名によるオンライン調査のため個人情報取得せず、参加者の自発的な参加により同意とみなし、また途中の回答中止を妨げない。また、東北大学大学院医学系研究科倫理委員会の承認 (整理番号 2021-1-967) 及び東北大学大学院医学系研究科長の許可に基づき実施している。

研究結果

本報告書では、主に記述倫理的研究について報告する。

i 国内報道記事調査：

分析は、a 記事数のベースアップがみられた 1992 年を軸とする 1990～1995 年に期間を絞った分析、b 当該見出し検索によって対象とするデータが検出され始めた 1984 年からおおよそ現在 (2020 年 8 月 6 日) までの期間の分析の二つを行った。

a については、分析結果および解釈について第 72 回関西社会学会大会 (2021 年 6 月 5 日) にて発表ののち、当該学会誌 (フォーラム現代社会学) に投稿中のため、詳細については割愛し概要のみ記載する。昨年度までの研究においても、1992 年に記事数のベースアップがあり、またおおよそその記事の傾向としては、教育啓発や検査などの公衆衛生対策に関するものが散見されることを確認していた。しかし、分析としては不十分であったため、改めて、前後 6 年間を含めた 1990 年から 1995 年までの対応分析と共起ネットワーク分析、1990 から 92 年までと 93 年から 95 年までに区別した対応分析、そして 1992 年単年の共起ネットワーク分析において頻出語同士の結びつきを特定以上の係数によって明確にすることで、92 年を軸とした記事の傾向をより客観的な根拠をもって明確にした。さらに、当時の報道・メディアの傾向について言及した文献を参照することで、先行研究・文献の記述との異同を確認した。結果としては、これまでの観察を裏付ける分析結果であった。1992 年単年を対象とした、係数 0.1 以上の nodes を残した仕方での共起ネットワーク分析の結果、「性教育」「無料検査」「正しい知識」「電話相談」「感染予防・対策」「治療・定義」などのカテゴリーが析出され (それ以外はシリーズ化した特集記事を示すカテゴリーなど)、現在にも続く HIV/AIDS に関する公衆衛生対策に関する報道記事が 1992 年の主たる報道の傾向であり、また記事数のベースアップをもたらす主要因と考えられた。その後は、横浜で開催された国際エイズ会議 (1994 年)、薬害 HIV 訴訟 (1995 年) へと報道記事の傾向の変遷が析出された。

b については、分析結果及び考察について第 35 回日本エイズ学会の一般演題にて発表した。a と重複する分は省略し、2000 年以降の傾向の概要について報告する。

・ 2000 年～2001 年にかけて、薬害 HIV 訴訟のうち、刑事訴訟判決に関する報道記事を示す頻出語の分布が観察された (図 1)。

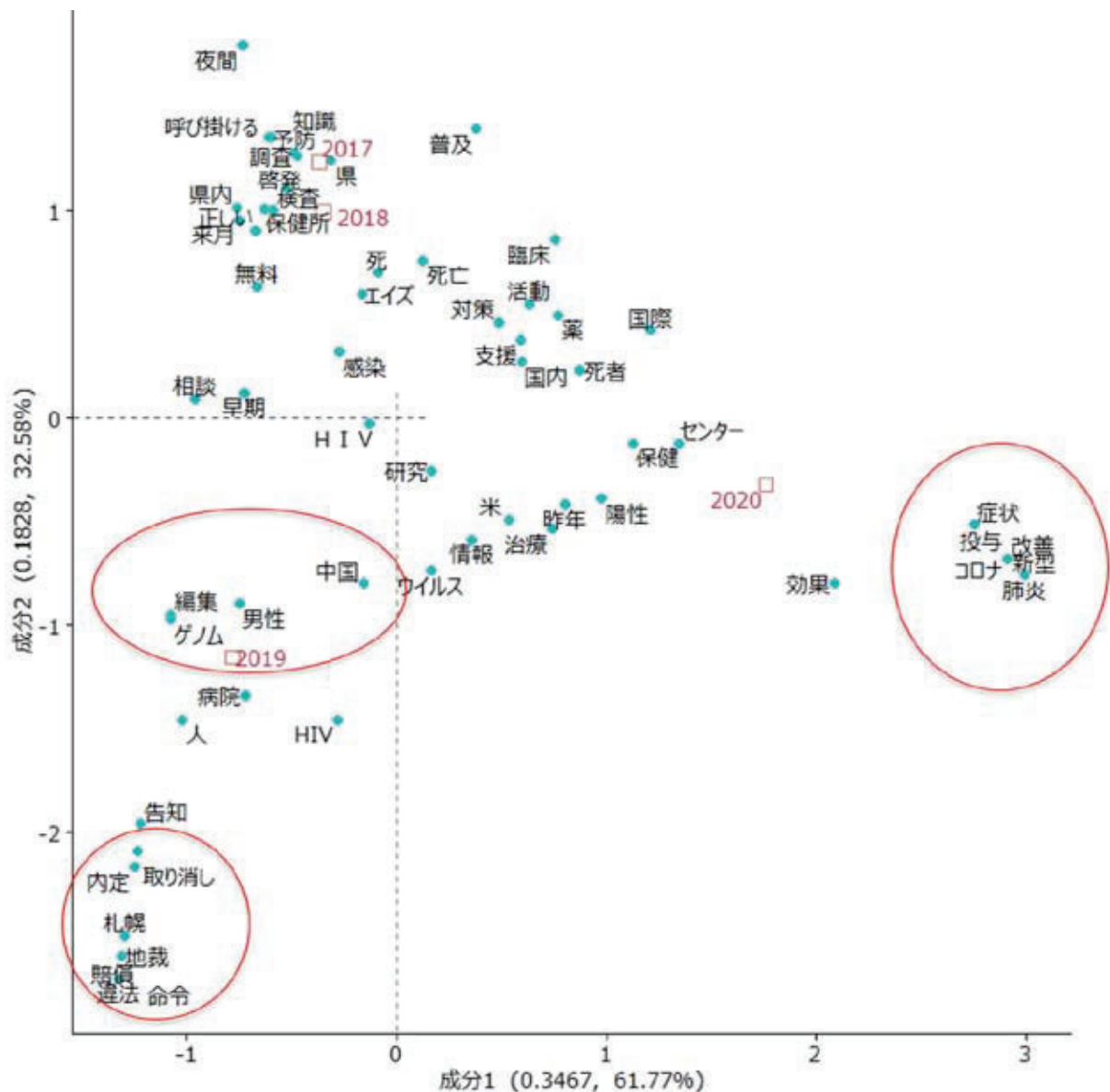


図2 2017年から2020年の対応分析

態、HIV やスティグマに関するものなど教育・研修歴、HIV のスティグマに関する所属機関のポリシー、PEP などの予防措置が施設内に設置されているか否かなどが挙げられていた。また、上記文献のレビュー対象である Stringer KL et al. (2016) は、米国のうちアラバマ州とミシシッピー州という Deep South と呼ばれるエリアの公衆衛生部門とプライマリーのスタッフを対象とした調査で、デモグラフィ、就業状況、stigma 関連の質問、施設での stigma に関するポリシーや予防措置の有無について調査を行っていた (Stringer KL et al., HIV-related stigma among healthcare providers in the Deep South. 2016; 20(1): 115-125)。Health Policy Project によって作成された “Measuring HIV stigma and discrimination among health facility staff” (2013, 以下の URL に掲載 <https://www.healthpolicyproject.com/index.cfm?ID=publications&get=pubID&pubID=49>) では概ね以下の項目が

掲載されていた (バックトランスレーションなどを実施していない仮の訳である)。

Measuring HIV stigma 標準短縮版 (網掛けはモニタリング版においても掲載されている項目)

I 背景情報 (1 ~ 7)

年齢、性別、現職、勤務歴、HIV 専門機関での勤務歴、(感染状況の高低で質問区別) 1 年 / 週での陽性者ケア頻度、研修受講歴

II 感染管理

8. 次の行為でどれほど感染が心配か

服に触る、傷口の手当、採血、体温測定

9. ケアの時に行っていること

身体接触を避ける、二重手袋をする、全てのケアで手袋をつける、他の患者では実施しない特別な対策をする

Ⅲ 施設環境

10. 過去 12 ヶ月で陽性者を診療した？
(はい→ 11、いいえ / 知らない→ 12)
11. 12 ヶ月以内にどれほど頻繁に下記のようなことを観察したか
医療者がケアを忌避した、医療者がより質の低いケアを提供した、医療者が陽性者のことを悪く言った
12. 感染低レベルは a、高レベルは b
a 以下についてどれほど心配しているか
(陽性者のケアをしていることで) 人々から悪く言われる、友人 / 家族から忌避される、同僚から忌避される
b 12 ヶ月以内に、下記のことをどれほど経験したか
(陽性者のケアをしていることで) 人々から悪く言われる、友人 / 家族から忌避される、同僚から忌避される
13. 陽性の同僚と働くことに所属する医療者はどれほど躊躇うか

Ⅳ 施設ポリシー

14. 知識なしに陽性者の検査をすることは許容されていないか
15. 陽性者を差別したら問題になるか
16. 次の事柄についての賛否について
感染リスク低減のための十分な備品、感染リスク低減のための標準化されたプロトコル
17. 差別に対するガイドラインがある

Ⅴ 陽性者についての意見

18. 次の事柄についての賛否について
陽性者は他者に感染させることを気にしない、陽性者は自分を恥すべきだ、陽性者は多くの性的パートナーがいる、無責任な行為をしたので感染した、HIV は罰である
19. 女性の陽性者は望めば子供を持つことを許されるべきだ
20. 次の事柄についての賛否について
選べるなら違法薬物摂取者にケアをしたくない
理由：リスク、不道德な行為、トレーニング不足
21. 次の事柄についての賛否について
選べるなら MSM にケアをしたくない
理由：リスク、不道德な行為、トレーニング不足
22. 次の事柄についての賛否について
選べるならセックスワーカーにケアをしたくない
理由：リスク、不道德な行為、トレーニング不足

以上のような調査研究の調査項目を参照しつつ、研究協力者らと質問紙を作成した。質問紙作成にあたり、仮説として設定したのは、「一般医師は HIV 診療に積極的か、消極的か」「一般医師の HIV 診療における倫理的態度は適切なものか否か (介入が必要な点は何か)」であり、それらの仮説に沿って概ね下記のような質問紙を作成した。

- 1 HIV 診療の倫理的課題に対する態度
インフォームド・コンセントやプライバシー、守秘義務についてなど
- 2 HIV 診療に対する態度
診療への積極性・消極性 (抵抗があるか否か) について、陽性者の感染経路別 (男性同性間、薬物使用など) に質問
- 3 HIV/AIDS に関連する事項
陽性者への意識、知識の有無、HIV/AIDS に関する経験
- 4 U=U についての考え

上記質問紙を、「日本国内で診療経験のある歯科医以外の医師 (研修医含む)」のうち、「日本エイズ学会の認定を取得している認定医・指導医」あるいは「エイズ拠点病院等での HIV 陽性者の HIV/AIDS に関するルーチンの診療」いずれにも該当しない医師を対象に、業者への委託 (株式会社マクロミル) によってオンライン上で実施した。調査結果および分析概要については次年度報告予定である。

考 察

記述倫理的研究の i と ii について記述する。

i の報道記事調査については、これまでの分析結果を再確認する内容であったため、考察としては「HIV 感染症及びその合併症の課題を克服する研究 令和 2 年度 研究報告書」とおおよそ重複する。1984 年から現在 (2020 年 8 月) までの報道記事の傾向を概観すると、まず薬害 HIV 事件をめぐる報道が占めるボリュームの大きさが挙げられる。次に、HIV/AIDS 対策に関する報道は、その詳細は本調査の分析方法では観察に限界があるが、頻出語については大きな変化はないと考えられる。1992 年のベースアップ時の頻出語とほぼ類似した用語のまま現在に至るまで反復されている可能性が高く、また MSM 対策を示す頻出語は今のところ観察されていない。今後はより分析手法を検討し直し、HIV/AIDS 対策に関する報道に継時的変化がないか否かより詳細な観察を要すると考える。

ii の HIV 診療を専門としない医師の意識調査について、海外では、医師を含む医療者のスティグマ調査というカテゴリーで実施されている調査が多く、Health Policy Project (2013) のような指標の作成及び複数の地域及び国での調査の実施といった状況を見るに、国内の医療者に対する意識調査との異同を検討しつつ、今後の医療者調査のあり方を模索する必要があるものと考え。UNAIDS は 2021 年に Human Rights Fact Sheet Series を出しており (翻訳は以下の API-NET に掲載 <https://api-net.jfap.or.jp/status/world/booklet053.html>)、そのうち「HIV とスティグマ、差別」において、社会的イネーブラーに関する 2025 年ターゲットを提示している。そのうちの一つに「内なるスティグマを感じると報告するか、もしくは保健医療施設や地域社会でスティグマや差別を受けた経験があると報告する HIV 陽性者の割合が 10%未満になる」という目標を掲げている。他の重要と考えられる指標と合わせて、UNAIDS の掲げるターゲットの国内での適用の是非や、今後の調査・モニタリングの適否及び実施可能性などを、本調査の経過や結果を踏まえて今後検討する必要があるものと考え。

結 論

倫理・人権に関する規範倫理的研究 (U=U に関する研究含む) により主に海外での議論を参照しつつ、国内報道記事及び一般医師を対象とした意識調査の結果を踏まえ、今後の対策について倫理的観点から提言を行うという方向性を継続すべきものと考え。ただし、倫理・人権に関する事項を HIV/AIDS 対策遂行の社会的イネーブラーと位置付け、指標の提示といった UNAIDS の取り組みを踏まえて、国内での倫理・人権事項の調査・モニタリング、及び指標設定の是非や可能性についても検討する必要があると考え。

健康危険情報

該当なし

研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

- ・ 景山千愛, 花井十伍, 横田恵子, 大北全俊, HIV・エイズに関する報道の転換点の分析: KH coder での新聞見出しの分析から. 第 72 回関西社会学会大会, 2021 年 6 月 5 日, オンライン.
- ・ 大北全俊, 景山千愛, 横田恵子, 稲元洋輔, 田中祐理子, 花井十伍, HIV/AIDS に関する国内報道

記事の傾向に関する調査. 第 35 回日本エイズ学会学術集会, 2021 年 11 月 21 日 -12 月, オンデマンド.

知的財産権の出願・取得状況 (予定を含む)

該当なし